

令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,256戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 7,345,600m³
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 20,125m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,407,000
第1項	営業収益	1,342,953
第2項	営業雑収益	45,297
第3項	営業外収益	18,749
第4項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,258,500
第1項	営業費用	1,193,159
第2項	営業雑費用	44,787
第3項	営業外費用	18,499
第4項	特別損失	55
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額305,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,838千円、過年度分損益勘定留保資金238,955千円、当年度分損益勘定留保資金37,207千円、減債積立金8,700千円で補填するものとする。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	3,700
第1項	工事負担金	3,700

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	309,400
第1項	建 設 改 良 費	256,317
第2項	企 業 債 償 還 金	13,083
第3項	他 会 計 貸 付 金	40,000

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 104,574千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 746,800千円
(2) 貯蔵品 33,700千円

令和8年2月16日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和7年度 糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和7年度 糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,407,000	1,377,000	30,000
1 営業収益		1,342,953	1,316,798	26,155
	1 ガス売上	1,342,953	1,316,798	26,155
2 営業雑収益		45,297	45,597	△ 300
	1 受注工事収益	45,182	45,490	△ 308
	2 器具販売収益	115	107	8
3 営業外収益		18,749	14,604	4,145
	1 受取利息	3,294	1,097	2,197
	2 他会計負担金	959	1,188	△ 229
	3 補助金	4,236	0	4,236
	4 長期前受金戻入	9,996	12,041	△ 2,045
	5 雑収益	264	278	△ 14
4 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
ガス売上	1,342,953	能生区域 (45MJ) 1,167,900m ³ 糸魚川区域 (45MJ) 4,869,500m ³ 青海区域 (45MJ) 1,308,200m ³
受注工事収益	45,182	内管工事 新設 50件 改造 260件 その他 5件
器具販売収益	115	
預金利息	3,280	
貸付金利息	14	
他会計負担金	959	一般会計負担金
国庫補助金	4,236	電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金
長期前受金戻入	9,996	
補償金	100	
その他雑収益	164	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,258,500	1,266,200	△ 7,700
1 営業費用		1,193,159	1,214,192	△ 21,033
	1 ガス売上原価	528,141	592,017	△ 63,876
	2 供給販売及び一般管理費	665,018	622,175	42,843

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	528,141	天然ガス	521,141
		カーボン・オフセット都市ガス	7,000
給料	38,639	職員人件費	74,515
手当	18,735	一般職 7人	
賞与引当金繰入額	6,011	再任用 1人	
旅費	336	会計年度任用職員 4人	
法定福利費	11,130	退職給付引当金	11,447
退職給付費	11,447	本支管及び供給管管理費	17,313
被服費	178	内管及び消費機器調査費	38,118
備用品費	27,143	供給所等施設管理費	50,676
燃料費	865	ガスメーター購入費及び取替委託料	29,752
補償金	1	検針業務経費	8,738
修繕費	15,624	庁舎等施設管理費	4,735
特別修繕引当金繰入額	41,000	託送供給料金改定支援業務委託	8,063
電力料	294	特別修繕引当金	41,000
光熱水費	2,674	職員研修費	245
使用ガス費	285	負担金	
印刷製本費	1,051	日本ガス協会	440
通信運搬費	3,359	日本ガス協会関東中央部会	108
委託料	129,422	県ガス協会	100
手数料	2,767	安全運転管理者協会	3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		44,787	44,917	△ 130
	1 受注工事原価	44,676	44,814	△ 138
	2 器具販売原価	111	103	8
3 営業外費用		18,499	5,036	13,463
	1 支払利息	1,145	1,451	△ 306
	2 消費税及び地方消費税	17,000	3,298	13,702
	3 雑支出	354	287	67
4 特別損失		55	55	0
	1 過年度損益修正損	55	55	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
研修費	245	県電蝕防止対策協議会	10
負担金	3,063	電算システム	2,392
保険料	482	諸会議	10
租税課金	32	需要開発費	1,591
需要開発費	1,591	固定資産除却費	6,583
使用料及び賃借料	6,550	事業者間精算費	150,131
たな卸減耗費	1	減価償却費	184,749
固定資産除却費	6,583	一般経費	34,299
雑費	10		
事業者間精算費	150,131		
減価償却費	184,749		
貸倒引当金繰入額	620		
給料	1,752	職員人件費	1,752
工事請負費	42,924	工事請負費	42,924
器具販売原価	111		
企業債利息	1,145	企業債償還利息	
消費税及び地方消費税	17,000		
その他雑支出	354		
過年度損益修正損	55		
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		3,700	3,700	0
1 工事負担金		3,700	3,700	0
	1 工事負担金	3,700	3,700	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事負担金	3,700	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		309,400	335,600	△ 26,200
1 建設改良費		256,317	317,435	△ 61,118
	1 供給施設整備費	244,600	309,738	△ 65,138
	2 資産購入費	11,717	7,697	4,020
2 企業債償還金		13,083	18,165	△ 5,082
	1 企業債償還金	13,083	18,165	△ 5,082
3 他会計貸付金		40,000	0	40,000
	1 他会計貸付金	40,000	0	40,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事請負費	227,740	経年管整備事業 190,740
事務費	16,860	木浦地内ほか（能生区域） 寺島地内ほか（糸魚川区域） 田海地内（青海区域） 導管整備事業 33,000 開発工事関連ほか 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 16,860 一般職 2人
機械及び装置	3,713	ガス流量測定装置
ガスメーター	7,658	ガスメーター
工具、器具及び備品	346	業務用備品
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	13,083	
他会計貸付金	40,000	下水道事業会計貸付金

令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	58,636
減価償却費	184,749
固定資産除却費	6,583
引当金の増減額 (△は減少)	36,208
長期前受金戻入額	△ 9,996
受取利息	△ 4,244
支払利息	1,145
未収金の増減額 (△は増加)	11,142
未払金の増減額 (△は減少)	16,211
製品の増減 (△は増加)	△ 352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,002
前受金の増減額 (△は減少)	△ 400
小計	298,680
利息の受取額	4,244
利息の支払額	△ 1,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,779
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 244,611
工事負担金等による収入	3,293
長期貸付金による支出	△ 40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 13,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,083
資金増加額 (又は減少額)	7,378
資金期首残高	1,081,030
資金期末残高	1,088,408

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7 (5)		40,391	35,235	75,626	12,088	87,714
	資本勘定 支弁職員	2		8,869	5,160	14,029	2,831	16,860
	合 計	9 (5)		49,260	40,395	89,655	14,919	104,574
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7 (5)		38,533	34,641	73,174	11,746	84,920
	資本勘定 支弁職員	2		8,581	4,286	12,867	2,662	15,529
	合 計	9 (5)		47,114	38,927	86,041	14,408	100,449
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		1,858	594	2,452	342	2,794
	資本勘定 支弁職員	0		288	874	1,162	169	1,331
	合 計	0 (0)		2,146	1,468	3,614	511	4,125

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度	1,380	324	560	1,196	4,550	
前 年 度		1,578	324	709	1,193	3,780		592
比 較		△ 198	0	△ 149	3	770		6
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	10,358	8,368	649	965	11,447		40,395
	前 年 度	9,890	7,935	706	1,260	10,960		38,927
比 較	468	433	△ 57	△ 295	487		1,468	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7 (1)		32,411	33,213	65,624	10,658	76,282
	資本勘定 支弁職員	2		8,869	5,160	14,029	2,831	16,860
	合 計	9 (1)		41,280	38,373	79,653	13,489	93,142
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7 (1)		31,041	32,488	63,529	10,203	73,732
	資本勘定 支弁職員	2		8,581	4,286	12,867	2,662	15,529
	合 計	9 (1)		39,622	36,774	76,396	12,865	89,261
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		1,370	725	2,095	455	2,550
	資本勘定 支弁職員	0		288	874	1,162	169	1,331
	合 計	0 (0)		1,658	1,599	3,257	624	3,881

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度	1,380	324	314	1,196	4,400	
前 年 度		1,578	324	358	1,193	3,630		592
比 較		△ 198	0	△ 44	3	770		6
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,429	7,671	649	965	11,447		38,373
	前 年 度	8,945	7,228	706	1,260	10,960		36,774
比 較	484	443	△ 57	△ 295	487		1,599	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		7,980	2,022	10,002	1,430	11,432
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		7,980	2,022	10,002	1,430	11,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		488	△ 131	357	△ 113	244
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		488	△ 131	357	△ 113	244

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			246		150		
	前 年 度			351		150		
	比 較			△ 105		0		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計	
本 年 度	929	697					2,022	
前 年 度	945	707					2,153	
比 較	△ 16	△ 10					△ 131	

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,146	給与改定に伴う増減分	973	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う増加分	64	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	1,109	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 4人 前年度 4人 増 減 なし
手 当	1,468	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
			596	前 年 度 給与改定に 伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	872	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	363,880
	平均給与月額（円）	396,629
	平均年齢（歳）	49.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	349,833
	平均給与月額（円）	388,329
	平均年齢（歳）	48.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	199,418	199,418
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	44.4
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.2
	7 級		
	計	9	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.2
	7 級		
	計	9	100.0

備考 令和8年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	2	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.50
支給対象職員の比率(令和8年4月1日現在) (%)	61.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,987
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部		(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	12,536,670		
	減価償却累計額	△ 10,165,147	2,371,523	
ロ	業務設備	120,226		
	減価償却累計額	△ 85,643	34,583	
ハ	建設仮勘定		6,180	
	有形固定資産合計			2,412,286
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	施設利用権		4,571	
ハ	ソフトウェア		620	
	無形固定資産合計			5,454
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金		40,000	
	投資その他の資産合計			40,000
	固定資産合計			2,457,740
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金			1,088,408
(2)	未収金		61,240	
	貸倒引当金		△ 3,204	58,036
(3)	製品			7,364
(4)	貯蔵品			36,004
	流動資産合計			1,189,812
	資 産 合 計			3,647,552

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		43,728	43,728	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		85,285		
	ロ 特別修繕引当金		146,479		
	引当金合計			231,764	
	固定負債合計				275,492
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,453	7,453	
(2)	未払金			110,158	
(3)	前受金			584	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		7,459	7,459	
	流動負債合計				125,654
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			3,071,971	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,880,526	
	繰延収益合計				191,445
	負債合計				592,591

資 本 の 部

6	資 本 金				2,346,815
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金			0	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		34,283		
	ロ 利益積立金		0		
	ハ 建設改良積立金		539,070		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		134,793		
	利益剰余金合計			708,146	
	剰余金合計				708,146
	資本合計				3,054,961
	負債資本合計				3,647,552

令和7年度 糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	1,113,424	1,113,424	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	5,317		
(2)	当期製品仕入高	540,304		
(3)	当期製品自家使用高(△)	265		
(4)	期末たな卸高(△)	7,012	538,344	
	売上総利益			575,080
3	営業費用			
(1)	供給販売及び一般管理費	606,159	606,159	606,159
	事業損失			31,079
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	37,075		
(2)	器具販売収益	0	37,075	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事原価	36,658		
(2)	器具販売原価	0	36,658	417
	営業損失			30,662
6	営業外収益			
(1)	受取利息	2,764		
(2)	他会計負担金	968		
(3)	長期前受金戻入	12,204		
(4)	雑収益	189		
(5)	補助金	22,861	38,986	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	1,451		
(2)	雑支出	660	2,111	36,875
	経常利益			6,213
8	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
9	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	25	25	△ 24
	当年度純利益			6,189
	前年度繰越利益剰余金			61,268
	その他未処分利益剰余金変動額			12,100
	当年度未処分利益剰余金			79,557

令和7年度 糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	12,320,411		
	減価償却累計額	△ 10,020,945	2,299,466	
ロ	業務設備	120,226		
	減価償却累計額	△ 84,873	35,353	
ハ	建設仮勘定		32,780	
	有形固定資産合計			2,367,599
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	施設利用権		4,724	
ハ	ソフトウェア		1,240	
	無形固定資産合計			6,227
	固定資産合計			2,373,826
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金			1,081,030
(2)	未収金		72,382	
	貸倒引当金		△ 2,956	69,426
(3)	製品			7,012
(4)	貯蔵品			35,002
(5)	前払金			17,100
	流動資産合計			1,209,570
	資 産 合 計			3,583,396

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		51,181	51,181	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金		90,373		
ロ	特別修繕引当金		105,479		
	引当金合計			195,852	
	固定負債合計				247,033
4	流 動 負 債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,083	13,083	
(2)	未払金			120,419	
(3)	前受金			985	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金		7,404	7,404	
	流動負債合計				141,891
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			3,090,253	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,892,106	
	繰延収益合計				198,147
	負債合計				587,071

資 本 の 部

6	資 本 金				2,334,715
7	剰 余 金				
(1)	資本剰余金			0	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		42,983		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		539,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		79,557		
	利益剰余金合計			661,610	
	剰余金合計				661,610
	資本合計				2,996,325
	負債資本合計				3,583,396

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金16,535千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金7,404千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

なし

④ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損のため、貸倒引当金372千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(92,426千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。